



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL http://www.izumi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 三家本 達也 (TEL) 082 (264) 3211
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	513,269	10.3	23,950	10.4	24,082	13.6	7,299	△45.9
28年2月期第3四半期	465,234	10.0	21,701	5.5	21,204	4.3	13,487	8.8

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 8,415百万円(△36.0%) 28年2月期第3四半期 13,151百万円(△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	101.87	—
28年2月期第3四半期	188.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	481,199	161,995	31.3
28年2月期	468,026	157,851	31.5

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 150,755百万円 28年2月期 147,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	31.00	—	33.00	64.00
29年2月期	—	33.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,800	6.3	34,700	8.7	33,800	8.7	13,500	△28.1	188.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	78,861,920株	28年2月期	78,861,920株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	7,206,273株	28年2月期	7,203,273株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	71,658,095株	28年2月期3Q	71,669,933株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当第3四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、海外経済が力強さを欠き円高が重しとなるなか、企業業績も厳しさを増して低調に推移しました。小売業界においては、失業率や消費者物価の低下に伴い雇用・所得面での環境は改善している一方で、生鮮野菜の高騰などもあり消費者センチメントは引き続き弱く、厳しい状況が続きました。

4月には熊本地震の発生により、地域住民の生活や企業活動が多大な影響を受けました。当社グループにおいては、被災地救援を目的として避難所への支援物資の提供、被災地を除くグループ全店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。また、被災により休業状態にあった当社の「ゆめタウンサンビアン」（当第3四半期末現在で全館が営業を再開）及び「ゆめタウンはません」（当第3四半期末現在で1階及び2階フロアの営業を再開、休業中の3階フロア及び映画館は平成29年春に営業再開予定）の2店舗で営業を再開しました。また、連結子会社である株式会社ゆめマート（以下、ゆめマート）の「ゆめマート楠」は、平成29年の営業再開を予定しています。

店舗面では、9月に「ゆめタウン徳山（山口県周南市）」を開業し、ドミナント戦略をさらに進展させました。また、既存店の活性化を強力に推し進めました。主な取り組みとしては、3月に当社の「ゆめタウン筑紫野（福岡県筑紫野市）」などをリニューアルオープンさせ、11月には「ゆめタウン佐賀（佐賀県佐賀市）」を増床しリニューアルオープンさせました。強みである「食」と有力なテナント様との協業により、三世代の幅広い層のお客様が快適に過ごせる空間づくりを実現するとともに、食品売場及びレストラン街・フードコート充実させることで、地域において一番の集客力を誇る店舗づくりをより一層前進させました。

食品スーパー子会社では、熊本地震の影響によりゆめマートが一部の店舗において一時的に休業を余儀なくされたものの、営業再開した後は被災地の復興に必要な品揃えに努め、早期に既存店売上高を回復させることができました。また、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化並びに物流・システムの連携等での当社との協力関係を深め、スケールメリットとドミナント展開のメリットを享受すべく、業務効率の改善に取り組みしました。主に、連結子会社の株式会社スーパー大栄（以下、スーパー大栄）及び株式会社ユアーズ（以下、ユアーズ）では、店舗の収益力の将来性を見極め、店舗閉鎖を断行する一方で既存店舗の活性化に取り組みしました。なお、スーパー大栄が複数で運営していた店舗のストアブランドを「ゆめマート」に一本化し、全店の名称変更を完了させ、新たにスタートを切っています。

これらの結果、当第3四半期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期 (H27年3月～H27年11月)	当第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	465,234百万円	513,269百万円	48,034百万円	10.3%
営業利益	21,701百万円	23,950百万円	2,248百万円	10.4%
経常利益	21,204百万円	24,082百万円	2,878百万円	13.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,487百万円	7,299百万円	△6,188百万円	△45.9%

営業成績の主な増減要因

① 営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比45,777百万円（10.3%）増加し、489,652百万円となりました。また、営業収入は前年同期比2,257百万円（10.6%）増加し、23,617百万円となりました。これは、主に当社における堅調な既存店販売及び前期の新設・増床店舗が期初より稼働したことなどによるものです。

売上総利益は、107,228百万円（前年同期比12,720百万円増）となりました。売上高対比では21.9%となり前年同期に比べて0.6ポイント改善しました。これは、当社の直営部門において、原価低減やロスの抑制に努めたことなどによるものです。

なお、これらに加えユアーズなどが前期に連結子会社となったことで、売上高、営業収入及び売上総利益の増加並びに売上比の改善に寄与しています。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、経費コントロールに努めた一方、当社における新設店舗等の創業経費及び前期に新設した店舗の件数費などの増加、並びに連結子会社が増加したことにより、前年同期比12,729百万円(13.5%)増加の106,895百万円となりました。売上高対比では21.8%となり前年同期に比べて0.6ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比2,248百万円(10.4%)増加の23,950百万円となり、売上高対比は4.9%と前年同期に比べて横ばいとなりました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、熊本地震被災時における災害見舞金や支援物資の受贈等により、前年同期比460百万円増加の1,464百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の低減などにより前年同期比169百万円減少の1,332百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2,878百万円(13.6%)増加の24,082百万円となりました。売上高対比は4.9%と前年同期に比べて0.1ポイント上昇しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益などがなくなった一方、主に固定資産売却益349百万円を計上したことで823百万円となりました(前年同期比510百万円の減少)。また、特別損失は、主に熊本地震に起因する災害による損失11,495百万円等を計上し、12,412百万円となりました(前年同期比12,018百万円の増加)。

法人税等は4,895百万円となりました(前年同期比3,902百万円の減少)。

非支配株主に帰属する四半期純利益は297百万円となりました(前年同期は△142百万円)。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6,188百万円(△45.9%)減少の7,299百万円となりました。売上高対比は1.5%と前年同期に比べて1.5ポイント低下しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前第3四半期 (H27年3月～H27年11月)	当第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	450,122百万円	498,742百万円	48,619百万円	10.8%
小売周辺事業	48,179百万円	71,187百万円	23,008百万円	47.8%
その他	3,680百万円	3,740百万円	59百万円	1.6%
調整額	△36,747百万円	△60,400百万円	△23,652百万円	—
合計	465,234百万円	513,269百万円	48,034百万円	10.3%

■営業利益

	前第3四半期 (H27年3月～H27年11月)	当第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	18,470百万円	20,345百万円	1,874百万円	10.2%
小売周辺事業	2,944百万円	3,023百万円	79百万円	2.7%
その他	533百万円	720百万円	186百万円	35.0%
調整額	△247百万円	△139百万円	107百万円	—
合計	21,701百万円	23,950百万円	2,248百万円	10.4%

①小売事業

当社グループのコア・ビジネスである小売事業においては、被災地救援を目的として避難所への支援物資の提供、被災地を除くグループ全店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。また、被災により休業状態にあった当社の「ゆめタウンサンピアン」（当第3四半期末現在で全館が営業を再開）及び「ゆめタウンはません」（当第3四半期末現在で1階及び2階フロアの営業を再開、3階フロア及び映画館は平成29年春に営業再開予定）の2店舗で営業を再開しました。また、連結子会社ゆめマートの「ゆめマート楠」は、平成29年の営業再開を予定しています。

商品面では、当社の創業55周年の感謝を品質と価格で還元した「55周年記念商品」とともに、被災地域で生産された食材や商品を積極的に全店展開し、販売増加に結び付けました。また、引き続き付加価値提案力を高め、利用頻度の高い日常商品の価格対応をより強化することで、“いいものを安く”をこれまで以上に進歩させ、二極化する消費行動に対応してきました。店舗を起点とした発想で地域や世代ごとの嗜好の相違に対応した品揃えや価格設定の見直しに努めるとともに、原価低減やロスの抑制により価格競争力を高めてきました。

店舗面では、9月に「ゆめタウン徳山（山口県周南市）」を開業し、ドミナント戦略をさらに進展させました。また、既存店の活性化を強力に推し進めました。主な取り組みとしては、3月に当社の「ゆめタウン筑紫野（福岡県筑紫野市）」などをリニューアルオープンさせ、11月には「ゆめタウン佐賀（佐賀県佐賀市）」を増床しリニューアルオープンさせました。強みである「食」と有力なテナント様との協業により、三世代の幅広い層のお客様が快適に過ごせる空間づくりを実現するとともに、食品売場及びレストラン街・フードコートを充実させることで、地域において一番の集客力を誇る店舗づくりをより一層前進させました。

食品スーパー子会社では、熊本地震の影響によりゆめマートが一部の店舗において一時的に休業を余儀なくされたものの、営業再開した後は被災地の復興に必要な品揃えに努め、早期に既存店売上高を回復させることができました。また、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化並びに物流・システムの連携等での当社との協力関係を深め、スケールメリットとドミナント展開のメリットを享受すべく、業務効率の改善に取り組みしました。主に、連結子会社のスーパー大栄及びユアーズでは、店舗の収益力の将来性を見極め、店舗閉鎖を断行する一方で既存店舗の活性化に取り組みしました。なお、スーパー大栄が複数で運営していた店舗のストアブランドを「ゆめマート」に一本化し、全店の名称変更を完了させ、新たにスタートを切っています。

これらの取り組みに対して販売動向は、不要不急な消費を抑制する動きは依然として継続しているものの、全体的には堅調に推移しました。「おかげさまで創業55周年記念祭」では年間を通じた記念商品として仕入先様と協働し、食品及び生活雑貨などで付加価値の高い商品を取り揃えました。また、熊本地震の被災地域で生産された食材や商品を積極的に展開すべく「がんばろう熊本・大分！応援セール」を展開するとともに、被災地域における刻一刻と変化するニーズに迅速に対応し、グループ店舗への商品の安定供給に注力しました。夏場には、衣料品などのクリアランスセールが好調であったことや、帰省時期に合わせたランドセルの販売では、三世代消費の積極的な取り込みを行いました。秋口には、地元球団である広島東洋カープのリーグ優勝から日本シリーズでの健闘による盛り上がりや背景に関連グッズ販売などが伸び、創業55周年に関連したセールやハロウィン等の季節催事も成功裏に終わりました。これらにより、当第3四半期における当社の既存店売上高は前年同期比で2.1%増となりました。

コスト面では、商品仕入における原価低減及びロスの抑制を推し進めました。また、販売費及び一般管理費がユアーズなど連結子会社の増加などにより増加した一方、熊本地震の影響を最小限にとどめるべく経費コントロールに注力しました。

これらの結果、営業収益は498,742百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は20,345百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において、他セグメントとの取引条件を見直した一方、電子マネー「ゆめか」の利用拡大やショッピング時のクレジット利用を推進しました。また、前期に連結子会社化したユアーズ等へのカードシステム導入を推し進めるとともに、ゆめタウンに入居するテナント様をはじめとする外部加盟店での取扱いを拡大することで、当社グループにおけるカード戦略の一層の深化を図りました（「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末551万枚、当第3四半期末604万枚）。また、お客様の利便性を高めることでご利用頻度の向上を図り、レジ業務の生産性改善に繋げるとともに、小売事業への集客及び店舗間の相互送客に寄与しました。

これらの結果、営業収益は71,187百万円（前年同期比47.8%増）、営業利益は3,023百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

③その他

卸売事業では、営業政策を強化する一方、円高の進行による仕入価格の低下等で利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は3,740百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は720百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (H28年2月29日)	当第3四半期末 (H28年11月30日)	増減
総資産	468,026百万円	481,199百万円	13,172百万円
負債	310,175百万円	319,203百万円	9,028百万円
純資産	157,851百万円	161,995百万円	4,143百万円

総 資 産

- ・当第3四半期の設備投資額は23,062百万円であり、これは主に店舗新設に係る先行投資等によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で9,786百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により4,637百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加等で3,066百万円増加しました。
- ・熊本地震に起因する災害損失引当金を5,519百万円計上しました。
- ・未払法人税等は、当第3四半期中の納付により4,243百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、5,516百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、配当支出により減少したものの、内部留保額の上積み等により2,569百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は31.3%となり、前期末の31.5%に比べて0.2ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第3四半期 (H27年3月～H27年11月)	当第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,580百万円	21,642百万円	19,062百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,497百万円	△14,945百万円	4,552百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,089百万円	△10,445百万円	△29,535百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益12,493百万円、減価償却費11,580百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額8,956百万円、災害損失の支払額5,340百万円及び売上債権の増加額4,632百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出16,474百万円です。これは主に、店舗新設に係る先行投資等によるものです。
- ・主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入1,572百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入28,800百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出19,502百万円、短期借入金の純増減額14,813百万円及び配当金の支払額4,729百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比3,748百万円減少し、9,681百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては平成28年8月10日公表の予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しまし
た。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しま
す。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当
該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法
に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及
び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(震災による影響)

平成28年4月14日以降に発生した「平成28年(2016年)熊本地震」により、当社グループは、店舗等の一部損傷
及び商品の破損等の被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物等の有形固定資産、並び
に商品等のたな卸資産等であり、災害による損失として特別損失に計上しています。主な内訳は次のとおりです。

災害資産の原状回復費等	9,835百万円
固定資産や棚卸資産の滅失等	358 〃
その他災害に関連する費用	1,301 〃
合計	11,495百万円

なお、上記金額には、災害損失引当金繰入額5,519百万円を含んでいます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,844	10,085
受取手形及び売掛金	31,387	36,024
商品及び製品	26,597	29,771
仕掛品	114	265
原材料及び貯蔵品	437	441
その他	16,917	16,306
貸倒引当金	△590	△608
流動資産合計	88,708	92,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155,544	159,009
土地	156,890	157,526
その他(純額)	12,873	18,558
有形固定資産合計	325,308	335,094
無形固定資産		
のれん	7,236	6,485
その他	8,839	8,647
無形固定資産合計	16,075	15,132
投資その他の資産		
その他	38,346	39,089
貸倒引当金	△411	△404
投資その他の資産合計	37,934	38,685
固定資産合計	379,318	388,913
資産合計	468,026	481,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,479	36,545
短期借入金	50,704	35,891
1年内返済予定の長期借入金	23,320	25,252
未払法人税等	7,144	2,901
賞与引当金	1,753	3,580
役員賞与引当金	38	24
ポイント引当金	2,302	2,676
商品券回収損失引当金	111	111
災害損失引当金	—	5,519
事業整理損失引当金	433	104
その他	28,675	36,945
流動負債合計	147,963	149,552
固定負債		
長期借入金	118,616	125,982
役員退職慰労引当金	1,435	1,561
利息返還損失引当金	230	150
退職給付に係る負債	7,308	7,312
資産除去債務	7,445	7,511
その他	27,175	27,132
固定負債合計	162,211	169,650
負債合計	310,175	319,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,577	22,588
利益剰余金	123,785	126,354
自己株式	△18,483	△18,509
株主資本合計	147,493	150,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	1,266
退職給付に係る調整累計額	△638	△559
その他の包括利益累計額合計	155	707
非支配株主持分	10,203	11,240
純資産合計	157,851	161,995
負債純資産合計	468,026	481,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	443,874	489,652
売上原価	349,367	382,423
売上総利益	94,507	107,228
営業収入	21,359	23,617
営業総利益	115,867	130,845
販売費及び一般管理費	94,166	106,895
営業利益	21,701	23,950
営業外収益		
受取利息	111	111
仕入割引	247	241
持分法による投資利益	25	3
その他	620	1,107
営業外収益合計	1,004	1,464
営業外費用		
支払利息	1,148	1,039
その他	353	292
営業外費用合計	1,501	1,332
経常利益	21,204	24,082
特別利益		
固定資産売却益	13	349
投資有価証券売却益	931	56
負ののれん発生益	18	279
補助金収入	369	6
その他	—	130
特別利益合計	1,333	823
特別損失		
固定資産売却損	17	64
固定資産除却損	183	370
減損損失	99	126
災害による損失	—	11,495
その他	92	355
特別損失合計	394	12,412
税金等調整前四半期純利益	22,143	12,493
法人税、住民税及び事業税	8,385	4,685
法人税等調整額	413	209
法人税等合計	8,798	4,895
四半期純利益	13,345	7,597
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△142	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,487	7,299

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	13,345	7,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	738
退職給付に係る調整額	55	78
その他の包括利益合計	△194	817
四半期包括利益	13,151	8,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,256	7,851
非支配株主に係る四半期包括利益	△105	563

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,143	12,493
減価償却費	10,651	11,580
減損損失	99	126
災害損失	—	11,495
のれん償却額	127	750
負ののれん発生益	△18	△279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	89
受取利息及び受取配当金	△168	△165
支払利息	1,148	1,039
持分法による投資損益(△は益)	△25	△3
補助金収入	△369	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△914	△36
固定資産売却損益(△は益)	3	△284
固定資産除却損	183	370
売上債権の増減額(△は増加)	△5,141	△4,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,491	△3,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,491	2,922
その他	△2,945	5,005
小計	14,926	36,845
利息及び配当金の受取額	165	168
利息の支払額	△1,166	△1,080
補助金の受取額	369	6
災害損失の支払額	—	△5,340
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,713	△8,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,580	21,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,615	△16,474
有形固定資産の売却による収入	164	1,572
無形固定資産の取得による支出	△1,384	△738
投資有価証券の取得による支出	△907	△291
投資有価証券の売却による収入	2,289	237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,173	154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,103	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△363	△246
その他	250	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,497	△14,945

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,633	△14,813
長期借入れによる収入	29,450	28,800
長期借入金の返済による支出	△19,337	△19,502
自己株式の取得による支出	△2,168	△2
配当金の支払額	△4,228	△4,729
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△46
その他	△231	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,089	△10,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,173	△3,748
現金及び現金同等物の期首残高	12,990	13,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,163	9,681

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	449,791	12,991	462,782	2,452	465,234	—	465,234
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	330	35,188	35,519	1,228	36,747	△36,747	—
計	450,122	48,179	498,301	3,680	501,982	△36,747	465,234
セグメント利益	18,470	2,944	21,414	533	21,948	△247	21,701

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△247百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

小売事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式取得により、株式会社ユアーズ及びその子会社7社を連結子会社、2社を持分法適用会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において5,960百万円です。また、当第3四半期連結会計期間に株式取得により、株式会社デイリーマートを連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において722百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	498,298	12,496	510,795	2,474	513,269	—	513,269
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	443	58,690	59,134	1,265	60,400	△60,400	—
計	498,742	71,187	569,929	3,740	573,669	△60,400	513,269
セグメント利益	20,345	3,023	23,369	720	24,089	△139	23,950

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△139百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しています。